



『高座渋谷駅の東西の自由通路の設置を』

質問

区画整理事業により、高座渋谷駅周辺は再開発以前とはがらっと生まれ変わった。しかし、地域住民の方々から新たな要望も寄せられている。それは、**高座渋谷駅の東西の自由通路を整備してほしい**ということである。市内でも桜ヶ丘駅、鶴間駅、南林間駅は自由通路があり、東西を自由に行き来することができる。しかし、**高座渋谷駅の東西に行き来するには北側か南側の踏切を渡らなければならない**。もし予期せぬ事故や災害が発生して、高座渋谷駅付近に電車が停車したままとなった場合、同時に踏切も遮断したままとなり、東西の往来ができなくなってしまう。

地域住民の方から寄せられる意見としては、もし渋谷小学校や中学校に通う生徒たちの通学時や帰宅時にこうしたケースが発生した場合、より遠くの踏切へと遠回りせねばならず、不安を与えかねないとのことである。子供たちが安全に通学や帰宅、また、周辺住民の方々が安全に自由に東西に行き来できる環境を整えるべきだと考える。

高座渋谷駅に東西の自由通路の設置を、もしくは、現実的に時間もコストもかかるので、**事故や災害が起きた非常時のみでも改札を通して東西の往来**ができるように小田急電鉄へ要望することはできないか。

答弁

高座渋谷駅は駅周辺の区画整理事業により、まちづくりを実施する中で駅の東西に改札口を整備した。また、駅の近くには南北それぞれに踏切が配置されており、駅周辺における回遊性や東西間の歩行者動線にも配慮してまちづくりが行われたものと捉えている。しかしながら、事故等により長時間にわたり踏切が開かなくなった場合には、駅の近くでは東西間の移動が困難な状況となることが想定されるため、本市としては、小田急電鉄に対し、**駅構内を通行できるようにするなど、東西間の移動対策の検討を要望していく**。

高座渋谷駅周辺の踏切



区画整理事業前

区画整理事業後

町田ひろふみの12月議会での一般質問の動画をご覧ください。



プロフィール | Profile



昭和57年12月17日 O型

- ◆上和田保育園卒園
- ◆大和市立上和田小学校卒業（大和卓球団所属）
- ◆大和市立上和田中学校卒業（卓球部）
- ◆県立大和高等学校卒業
- ◆早稲田大学政治経済学部政治学科卒業
- ◆民間企業と社会福祉法人を経て、前衆議院議員（甘利明）私設秘書
- ◆前衆議院議員（甘利明）公設第一秘書
- ◆前参議院議員（島村大）公設第二秘書
- かながわ自民党政治大学第12期修了
- 早稲田大学 大和稲門会副幹事長
- 自民党大和市連合支部事務局長
- 大和市消防団第11分団所属

【議会役職】

- ◎自民党・新政クラブ所属
- ◆文教市民経済常任委員会委員（令和5年度）
- ◆環境建設常任委員会（令和6年度）
- ◆基地政策特別委員会委員
- ◆広報委員会副委員長（令和6年度）
- ◆議会改革特別委員会委員
- ◆広域大和斎場組合議会議員

大和市議会議員 町田ひろふみ 事務所 <https://machida-hirofumi.com/>

〒242-0014 大和市上和田 2412 番地 上和田団地 4-3-108 TEL: 080-3480-0235

【HP】



【Facebook】



夢と希望あふれる大和市に「未来への責任！」



大和市議会議員

町田ひろふみ レポートV o l . 3

大和市議会議員として2年目を迎え、市議会にて一般質問を行いましたので質問や答弁内容を一部編集し、市政報告として皆様にお届けさせていただきます。

令和6年の大和市議会定例会にて行った一般質問の概要をご報告いたします。大和市中においても厳しい行財政運営が強いられる中で、市民サービスが低下しないように今あるものを有効に活用することと、予算が掛かるものであっても国や神奈川県からの補助金制度を活用し、市の財政に負担をかけないことを心掛けました。

国の補助金制度『学校給食で日本の水産物を応援しよう!』事業の活用を

質問

中国等一部の国の不当な輸入停止措置により深刻な影響を受けた日本の水産物の支援を目的に、自民党政務調査会水産総合調査会が中心となって議論し、事業が実施されることとなった。

内容としては北海道や東北の漁港で獲れた新鮮なホタテを全国の学校給食で活用する場合、**国が上限1億円を10/10で補助をする**というもの。この補助金制度を活用することで生産者にとっても行き場を失いかけた漁獲物の国内での消費先が広がり、**本市にとっても一般会計予算から持ち出しの支出も一切なく食材を実質的に無償で仕入れることができる**ため、高騰する食料料費の一部をまかなうことにつながる。ぜひこの補助金制度を活用してみてはどうか。

答弁

議員提案の事業は、漁業者の方々が安心して漁業を続けていくことができるよう、漁業団体が学校給食などに水産物を提供する取組を支援するものである。本市ではホタテのほぐし身を入れたミルクスープを年2回程度給食で提供している。ホタテの購入で補助が受けられることは、物価高騰が続く中において**食料購入費の一助となること**から、教育委員会としては、**当該事業の学校給食型補助金の活用について検討していく**。

その後



「ホタテ入りポテトグラタン」が
【中学校】10月 約6100食
【小学校】11月 約13000食



子どもたちの学校給食に
届けられました♪





子どもたちのむし歯対策の推進を

質問

令和5年6月議会一般質問にて学校での歯科健診の現状と課題について質問をしたところ、歯科健診を実施して**未処置の虫歯があると指摘を受けた児童は、小学校では令和2年度5.2%から令和4年度15.5%**と大幅に増加している状況とのことであった。

日本口腔衛生学会によると、「**フッ化物洗口法は、就学前から小・中学校まで一貫して応用すると特に有効**であり、幼児においても安全に実施する事ができる。わが国の実状に合ったフッ化物応用法として**フッ化物洗口法の普及を推奨する**」という見解を公表している。

厚生労働省によると石川県、茨城県、神奈川県の3県の小学校だけが1校も実施されていない状況。神奈川県ではフッ化物洗口を県内の公立小学校で推進するべく令和6年度予算において、フッ化物洗口の推進事業費として**169万円が予算措置**されているが、モデル校の選定が決まらず予算が未執行である。神奈川県の事業として県の予算を活用してのフッ化物洗口のモデル事業を推進するべきと考えるがいかがか。

答弁

小中学校においては毎年歯科健診を実施しており、令和5年度の小学校で**虫歯のない児童の割合は85.4%**で、コロナ禍前である**令和元年度の94.1%と比べると減少**している。

フッ化物洗口は、フッ化物ナトリウム溶液を用いて口をすすぐことで、歯質を強くしたり、虫歯予防にも効果があるとされており、永久歯に生え替わる時期に合わせて開始すると効果的であるとされている。

教育委員会としては、今年度、県で新たに実施する県内小学校を対象とした**集団フッ化物洗口モデル事業**に学校の協力や保護者の理解を得ながら、**モデル校として参加を進めていく**。

要望

フッ化物洗口は特に小学校4年生頃の乳歯から永久歯へと生え変わる時期から継続的に行うことでより効果が期待される。その時期にフッ化物洗口を行うことで大人になっても実施と未実施では大きな差が出るという研究結果も出ている。

現実として実施する上では学校現場の先生方の負担も増えてしまうかもしれないため、市の歯科医師会や歯科衛生士会へご協力を仰いだり、効果の分析を図る際には綿密な連携を取ることを要望する。また県内実施率100%であるこの事業の先進都市である長崎県のモデルの調査研究を行っていただくなど、是非とも継続的にこのフッ化物洗口のモデル事業を進めていただきたい。

都道府県名	実施施設数	施設実施率
長崎県	330施設	100.0%
秋田県	190施設	95.5%
⋮	⋮	⋮
大阪府	1施設	0.1%
茨城県	0施設	0.0%
神奈川県	0施設	0.0%
石川県	0施設	0.0%
全国	4,985施設	25.1%

(参考)
・「各都道府県におけるフッ化物洗口の実施状況について(平成30年)」厚生労働省



厚木基地の『基地対策』から『基地政策』への転換を

質問

平成30年に厚木基地から米軍艦載機部隊が移駐をした山口県岩国市を視察し、岩国基地の存在による利活用政策や市民感情について学んだ。岩国市ではかねてより国の安全保障政策を尊重し、基地の安定的な運用に協力し、「**基地との共存**」を岩国市総合計画の中に明記した。米軍基地のメリットの部分を活かし、日米交流や経済振興など市の発展のために『現実的な』視点で取り組んでいく方針。

基地との交流については、日米交流合同コンサートやハロウィンカーニバルなどの多文化交流会、基地内の子どもを市内小学校に招いての国際交流などが行われている。

基地に対する市民意識についても**岩国市民はもともと国の防衛政策や基地に対する理解があった**。衆議院議員を辞してまで基地政策への熱い思いを持っていた福田良彦市長が就任したことで『基地との共存』を鮮明にしたとのこと。また高校生アンケートを実施した際に「岩国市が自慢できること」という問いに対し、「基地との交流」が24項目中第5位だった。

厚木基地を抱える本市でも同様の取り組みが可能であり、さらなる地域発展のチャンスがあると確信を持った。基地内の方々との文化交流の促進についてはハードルは低いと考える。

また本市では個人だけではなく、民間事業者からも基地の活用については要望が多く出ている。大和商工会議所による「大和市産業活性化等に関する提言」では**民間機の乗り入れによる利便性の調査研究の推進や各種交流、災害時の物資の供給拠点化**など、厚木基地の利活用を訴える内容が盛り込まれている。

厚木基地との**交流促進や基地の利活用**に積極的に取り組んではどうか。

また岩国市や、県内で同じく基地を抱える綾瀬市、座間市、横須賀市ではすでに担当課を基地政策課とし、基地に対して交流事業を展開するなど幅広く活動している。本市においても**基地対策課を基地政策課へと変え、基地政策へと舵を切るべき**と考えるが、市長の見解を伺う。

答弁

空母艦載機移駐に伴う厚木基地周辺地域の騒音状況の変化などを受け、基地が所在する間は、基地との交流促進や基地の活用等を望む市民や議会の皆様の声があることは承知している。厚木基地は広大な敷地を有し、様々な施設があることから、大規模災害時に備えた基地との協力関係の構築は非常に重要であると考えます。また、**市民の基地内施設の使用や、市民と基地関係者とのスポーツ、文化等を通じた交流は大変有意義なもの**と捉えている。こうした状況をしっかりと踏まえ、最終目標までの道のりにおける基地に関わる取組においては、様々な可能性を探るとともに、議員御提案の基地対策課を基地政策課にすることにつきましても、基地が所在する自治体の施策なども参考にしながら、幅広い観点から検討してまいります。

要望

既に交流イベントとして行われている厚木基地の日米親善春祭りで市内、市外、県外から毎年数万人規模の大変多くの来場者があることから、基地との交流を望む声が多いことは明らかだと考える。交流事業などをもっと前に進めて、市の発展に努めていただくことを強く要望する。また福田岩国市長は元衆議院議員の経験も生かして首長外交も積極的に行っている。厚木基地を抱える大和市長としても積極的に首長外交を行ってほしい。